

中期経営計画 (2024～2026年度)

2024年6月19日

目次

1. 会社概要
 - 1-1. 会社概要
 - 1-2. 事業構成
 - 1-3. 商流

2. 前中期経営計画の総括
 - 2-1. 基本方針
 - 2-2. 総括

3. 新中期経営計画(2024～2026年度)
 - 3-1. 外部環境
 - 3-2. 新中期経営計画の方針
 - 3-3. 経営戦略
 - 3-4. 業績目標
 - 3-5. 事業別施策
 - 3-6. 全社施策
 - 3-7. 株主還元

エグゼクティブサマリー

〈目指すべき姿〉

多様な人財と高い技術力を生かして、サステナブルな社会の構築へ貢献し、産業基盤として必要不可欠な価値を提供する企業

前中期経営計画 (2021年度～2023年度)	方針	<ul style="list-style-type: none">社会や市場の変化を的確にとらえて当社自身も変革をしていくことにより、社会から必要とされるものづくりの会社として今後も発展を図っていくこと
新中期経営計画 (2024年度～2026年度)	外部環境	<ul style="list-style-type: none">市場環境(鉄鋼) 生産量の減少、コスト増分の価格への転嫁、人財不足の継続競争環境(鉄鋼) 業界再編が進んでいない、代替製品の需要拡大、顧客側での内製化
	方針	<ul style="list-style-type: none">前中計まで売上高拡大を進めたため、新中計においては利益率向上に注力する
	目標	<ul style="list-style-type: none">売上高164億円 / EBITDA23億円(EBITDAマージン14.0%)
	施策	<ul style="list-style-type: none">素形材事業<ul style="list-style-type: none">① 売上高増加：半導体、再エネ等の成長分野での取り組み拡大② 利益率向上：スマートファクトリー化推進等による外注費・労務費削減エンジニアリング事業<ul style="list-style-type: none">① 売上高増加：新商品の開発・拡販② 利益率向上：工場のレイアウト改善等による生産性向上全社<ul style="list-style-type: none">① PBR1倍に向け、中長期的にROE10%以上を目指すための施策実行② 創出した営業CFを活用した積極的な設備投資③ サステナビリティへの取り組み(人的資本、気候変動など)

1. 会社概要

1-1. 会社概要

会社概要

社名	日本鑄造株式会社
設立	1920年9月1日
代表者	代表取締役社長 鷲尾 勝
資本金	2,627百万円(2024年3月末時点)
所在地	神奈川県川崎市川崎区白石町 2-1
事業内容	素形材事業 多様な鑄造品の製造 エンジニアリング事業 橋梁の支承や伸縮装置の設計・製造 その他事業
営業所	大阪事務所・九州事務所
工場	- 川崎工場 - 福山製造所
連結子会社	株式会社ダット (道路及び橋梁用機材の設計製作販売)

沿革

1920年	日本鑄造株式会社 創立
1941年	大株主の鶴見製鉄造船が日本鋼管(現JFE)と合併。JFEのグループ会社化
1965年	橋梁用支承の製造を開始
2012年	日立建機株式会社への第三者割当増資
2018年	3Dプリンターによる造形設備稼働
2019年	中国大手鑄鉄メーカーの山東宇信鑄業との間で、鑄鉄製造の技術提携を締結
2022年	東京証券取引所第二部からスタンダード市場に移行



川崎工場



福山製造所

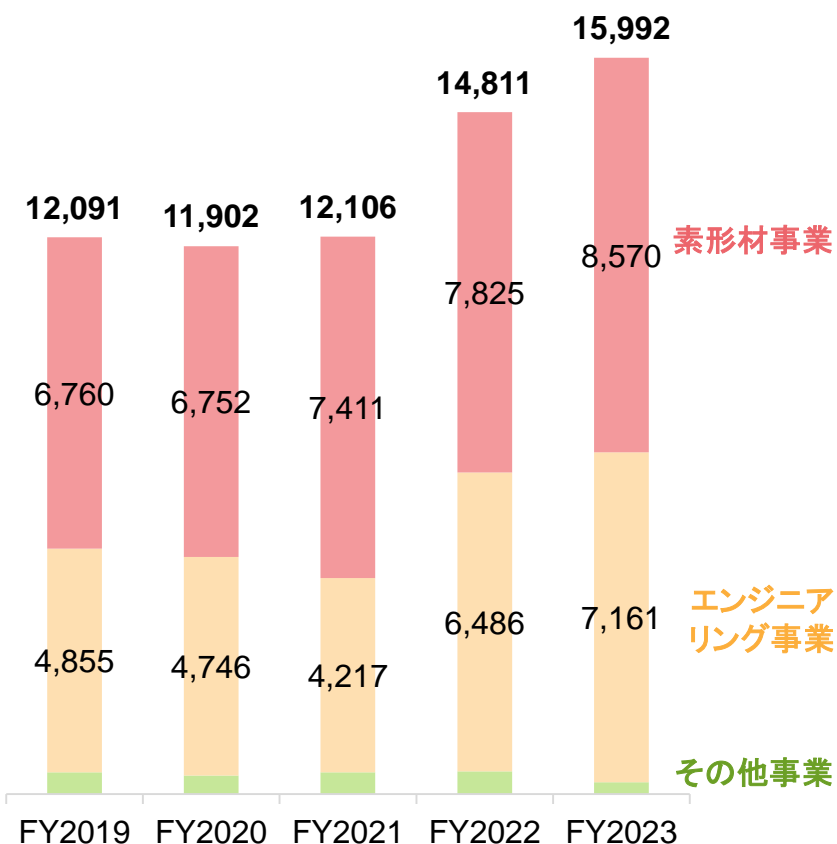
1-2. 事業構成

当社は鑄造の専門メーカーであり、鑄造品を製造する素形材事業と、橋梁の伸縮装置などを設計・製造するエンジニアリング事業の2つを主力事業としております。

売上高

事業概要

単位:百万円



素形材事業

半導体製造装置や建設機械など多様な産業分野向けに、数キロから数トンまでのさまざまな鑄造品を製造・販売。

半導体・液晶部品



建設機械部品



エンジニアリング事業

橋桁を支えるための橋梁の支承や、橋梁にある隙間を埋めるための伸縮装置を設計・製造・販売。

水平支承



鋼製支承



1-3. 商流

当社は銑鉄、鋼くずなどの原材料を仕入れて鋳造品を製造し、半導体製造装置メーカー・建設機械メーカーなど多岐にわたる産業分野に製品を供給しています。



2. 前中期経営計画の総括

2-1. 基本方針

下記の方針及び施策を掲げて、前中期経営計画を推進してまいりました。

前中期経営計画の基本方針

社会や市場の変化を的確にとらえて当社自身も変革をしていくことにより、社会から必要とされるものづくりの会社として今後も発展を図っていくこと

1

素形材事業

国内需要の低迷と競争激化が見込まれる同事業の競争力強化

- 半導体・再エネなどの成長分野への注力
- ロボット・AIの導入などの設備最新化
- リードタイム短縮などの生産性向上
- 3Dプリンター技術の実用化

2

エンジニアリング事業

当社の中核事業へと成長した同事業のさらなる強化

- 設計力強化による競争力向上
- 販売チャネルの開拓
- 製品のユーザビリティ向上
- 新商品の実用化

2-2. 総括 連結業績

売上高、設備投資額、研究開発費、配当性向については概ね目標を達成しました。
一方で、エネルギー高騰によるコスト増加の影響を受け、利益水準は未達成となりました。

	年度	目標	実績	概況
売上高	FY2023	150億円	▶ 160億円	翌期に見込んでいた大型案件の売上が今期にずれ込み
経常利益	FY2023	16億円	▶ 13億円	エネルギー高騰によるコスト増加
ROS*	FY2023	11%	▶ 8.0%	同上
ROE	FY2023	11%	▶ 5.6%	池上地区での操業終了に伴う227百万円の減損損失発生等
設備投資	FY2021～ 2023合計	25億円	▶ 24億円	概ね計画通りに実施
研究開発費	FY2021～ 2023合計	6億円	▶ 7億円	概ね計画通りに実施
配当性向	FY2023	30%	▶ 26%	2022年度に約3億円の自己株取得を実施し、実質30%以上を株主に還元

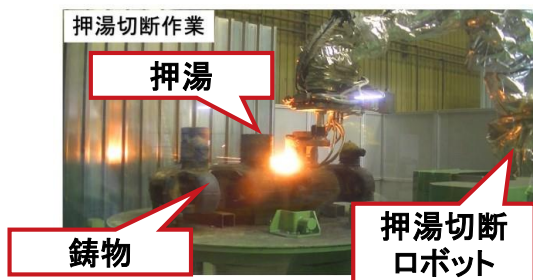
* ROS = 経常利益 ÷ 売上高

2-2. 総括 設備投資・研究開発

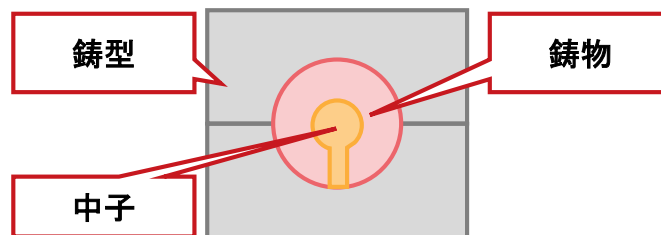
競争力強化・生産性向上などを目的として積極的な設備投資・研究開発を実施いたしました。

事業	目的	設備投資・研究開発
素形材事業	競争力強化	<ul style="list-style-type: none"> コバルトフリーのゼロ熱膨張材の開発 規制対象であるコバルトを含まず、汎用性が高い
	生産性向上	<ul style="list-style-type: none"> 押湯切断ロボットの開発 人の手で行っていた押湯*の切断を業界で初めて自動化
	コスト削減	<ul style="list-style-type: none"> 砂型3Dプリンターによる中子製作の内製化 外注していた中子製作**を内製化し、外注費を削減
	CO ₂ 削減	<ul style="list-style-type: none"> カーボンニュートラル電力などの活用 川崎地区では年間3,500トンのCO₂排出を削減
エンジニアリング事業	競争力強化	<ul style="list-style-type: none"> 新商品の開発 耐久性を強化した支承***の新規開発

* 押湯



** 中子



中に空洞がある鋳造品を製造する際に、空洞にあたる部分として鋳型にはめ込むもの

*** 支承



3. 新中期経営計画(2024～2026年度)

3-1. 外部環境 市場動向

鑄造のなかでも当社が主力とする鑄鋼の業界では、日々変化する市場環境や競争環境などの外部要因に適応することが求められております。

鑄鋼の市場環境

① 国内の事業者及び生産量の減少

- 国内では、長期的に事業者が減少するとともに、生産量は減少傾向にある。

② コスト増分の価格への転嫁

- 直近では、各社において、エネルギー価格・人件費の高騰によるコスト増加分を販売価格へ転嫁する動きが見られる。

③ 人財不足の継続

- 労働人口が減少する中、優秀な人財の採用が極めて困難になってきている。
- 特に当業界に関連するデジタル分野に精通した人財は不足している。

鑄鋼の競争環境

① 業界再編が進んでいない

- 鑄鋼業界は、特定の分野に特化した多数のニッチプレイヤーで構成され、再編が進んでおらず業界としての収益性が改善しない。

② 代替製品の需要拡大

- 簡易な形状の製品においては取扱いの容易さなどから、鑄造品の代替製品として製缶品の需要が拡大している。

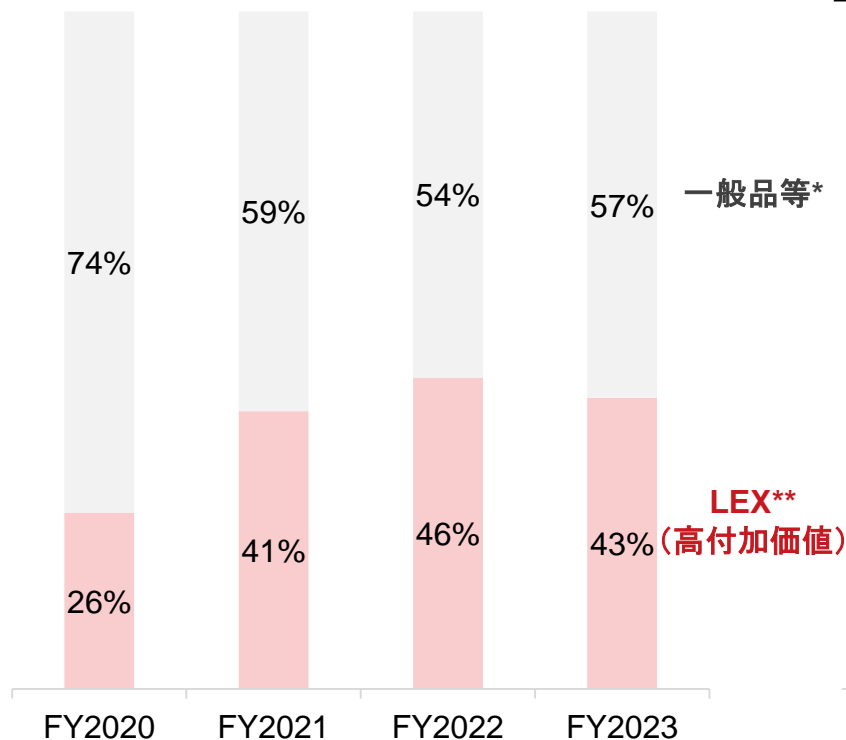
③ 顧客側での鑄造内製化

- 製造工程の自動化技術の登場により、顧客側での内製化が一部進行している。

3-1. 外部環境 市場動向をふまえた当社の取組み

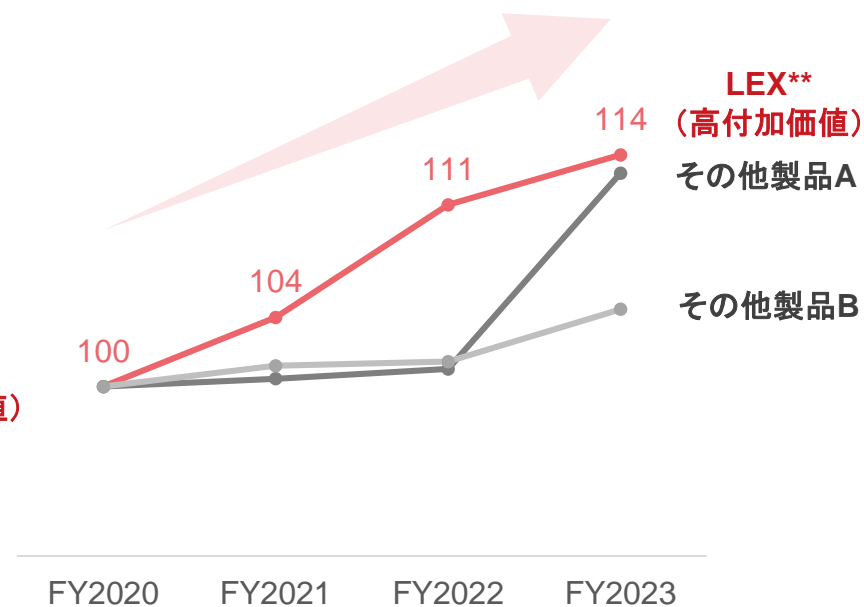
当社鑄鋼事業では、高付加価値製品の販売拡大により製品ミックスの改善が進んでおり、さらに重量あたりの製品別単価も足元で上昇しております。

製品ミックス(売上高ベース)



重量あたりの製品別単価

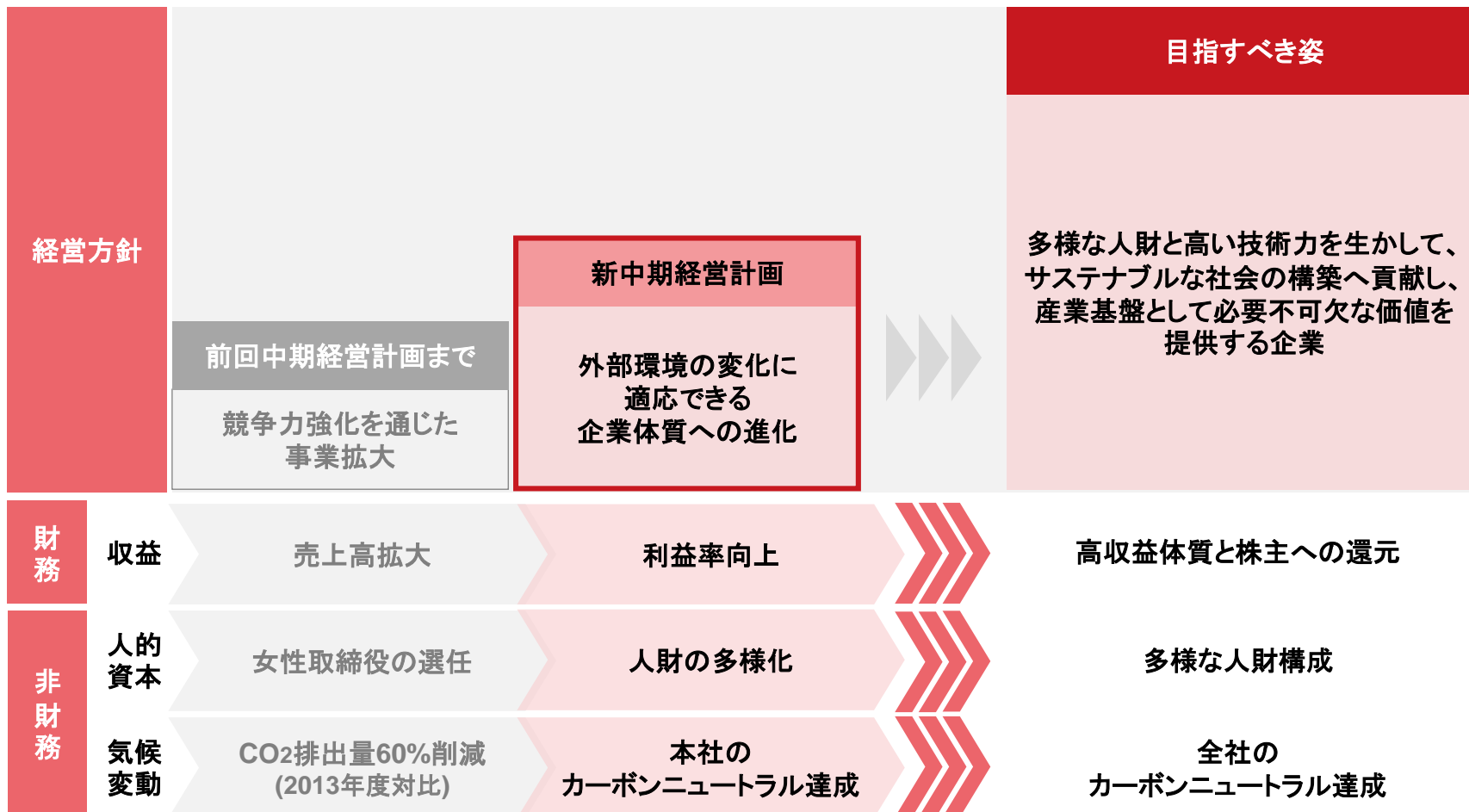
(FY2020を100として指数化、
重量あたりの製品別単価 = 売上高 ÷ 売上重量)



* 従来より提供している鑄造品等 ** 高付加価値の超高精度機器向けの低熱膨張合金
注: 上記の製品ミックス及び製品単価は、当社主力工場である川崎工場(建機部品工場除く)における状況を表したものの。

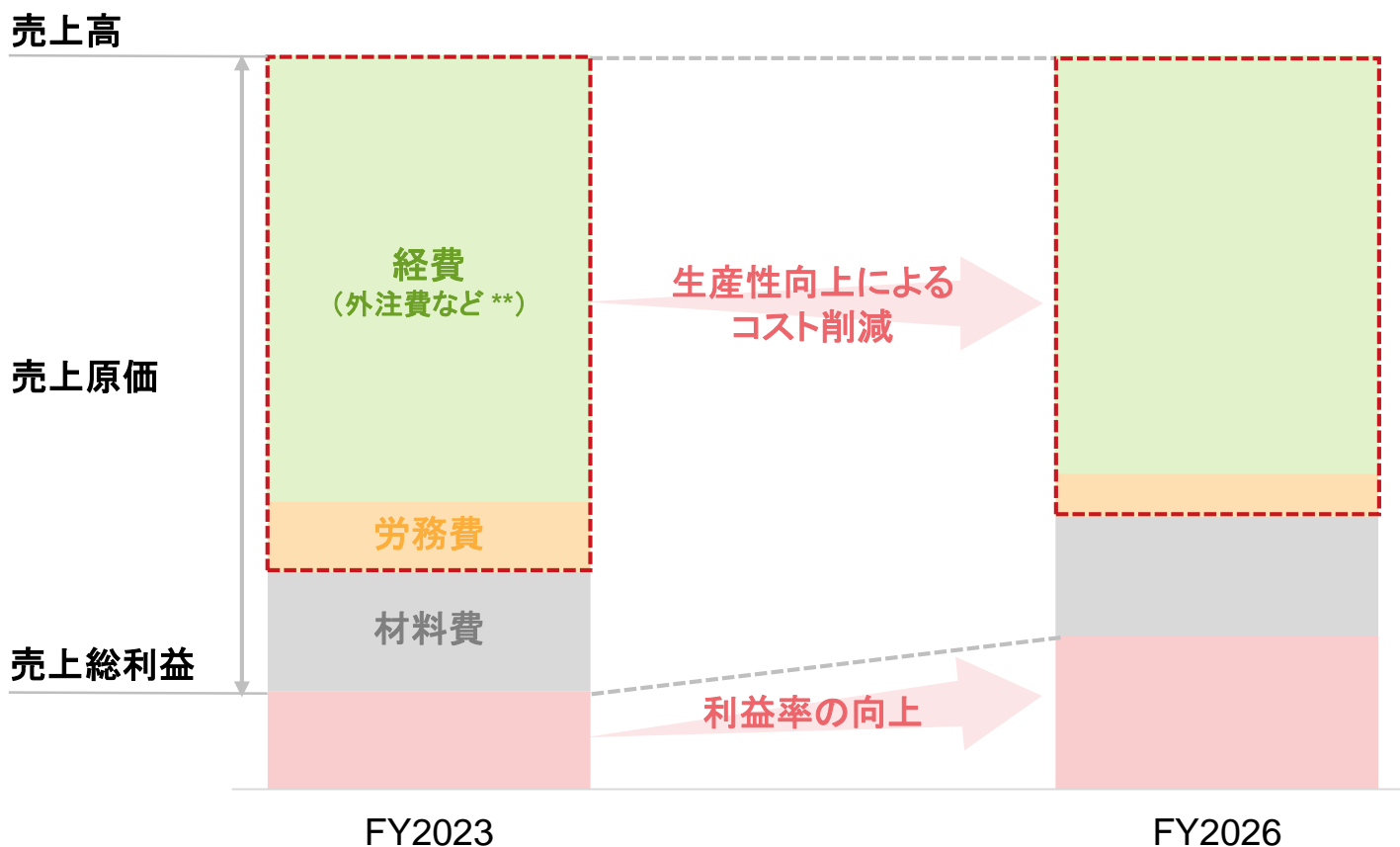
3-2. 新中期経営計画の方針

当社が目指す企業体の実現に向けて、新中期経営計画(2024~2026年度)を「外部環境の変化に
適応できる企業体質への進化」のための期間と位置づけ、特に利益率向上に注力してまいります。
新中計期間以降も目指すべき姿の実現に向け、更なる売上高の拡大を図っていく方針です。



3-3. 経営戦略 利益率の向上

設備投資によりスマートファクトリー化*を推進し、外注作業の内製化・生産性向上を進め、売上原価の中に含まれる経費・労務費の削減を行うことで、利益率の向上を図ります。

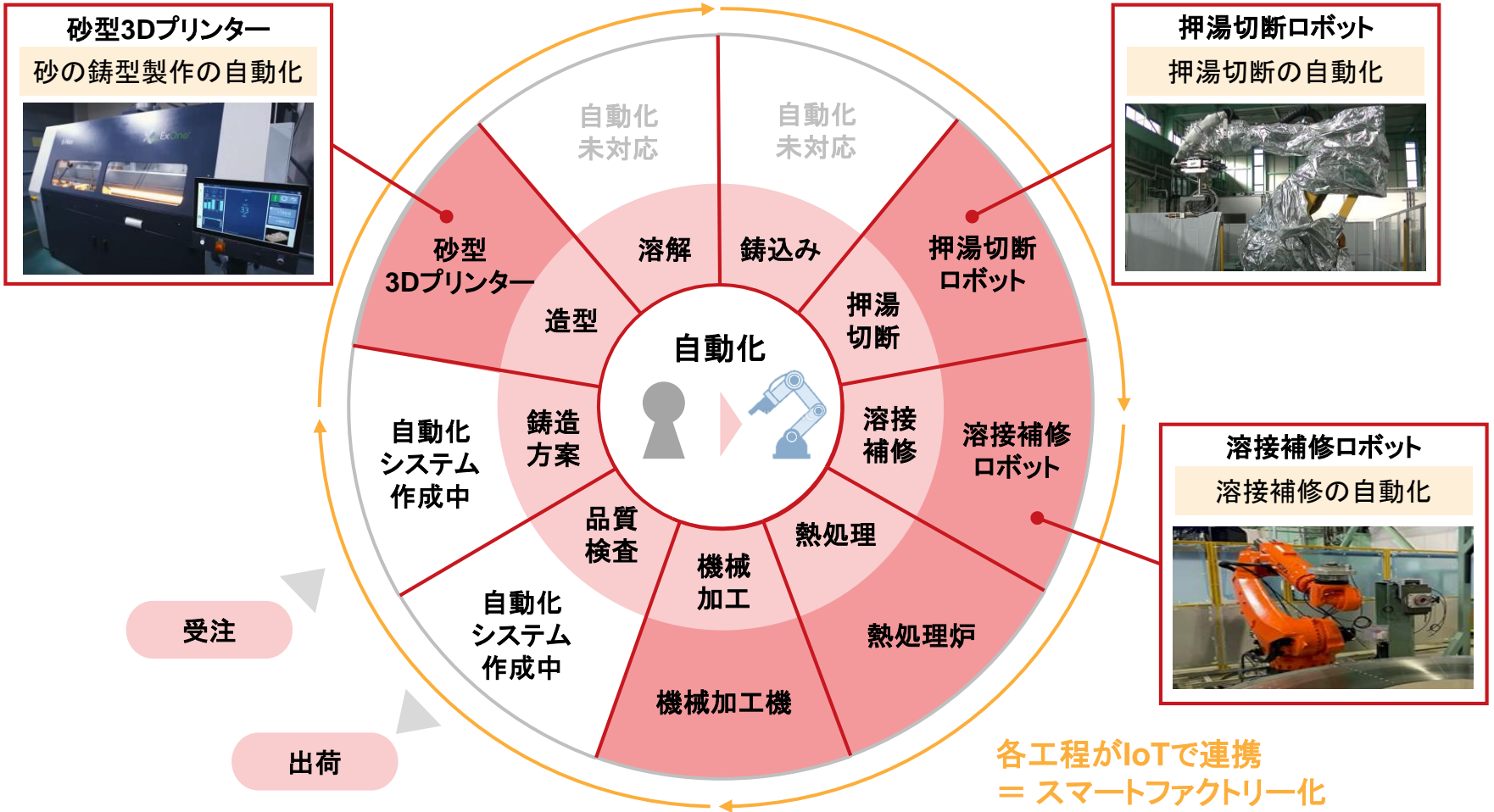


*スマートファクトリー化の詳細は次ページ参照

** 生産工程の一部を外注する際の費用

3-3. 経営戦略 スマートファクトリー化

生産工程の自動化のための設備投資により外注作業の内製化・生産性向上を図ります。
将来的には各工程がIoTで連携し、重筋作業と人的負荷を低減させたスマートファクトリーを目指します。



3-4. 業績目標 連結業績

新中期経営計画期間において、売上高、利益ともに拡大することを目標としております。また、よりキャッシュフローに近い指標として、設備投資による償却費の影響を受けないEBITDAを追加しております。

項目	実績 (FY2023)	目標 (FY2026)
売上高	160億円	164億円
EBITDA*	19億円	23億円
営業利益	13億円	15億円
経常利益	13億円	15億円
当期純利益	7億円	10億円
ROS	8.0%	9.1%
ROE	5.6%	8.0%

* EBITDA: Earnings Before Interest Taxes Depreciation and Amortization。上記では「営業利益＋減価償却費」で算出。

3-4. 業績目標 売上高・EBITDA

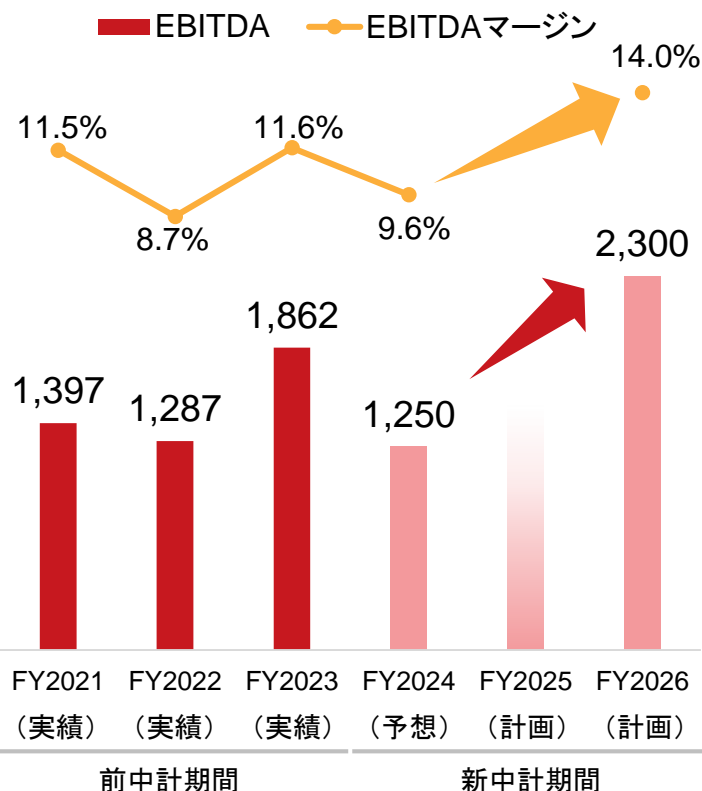
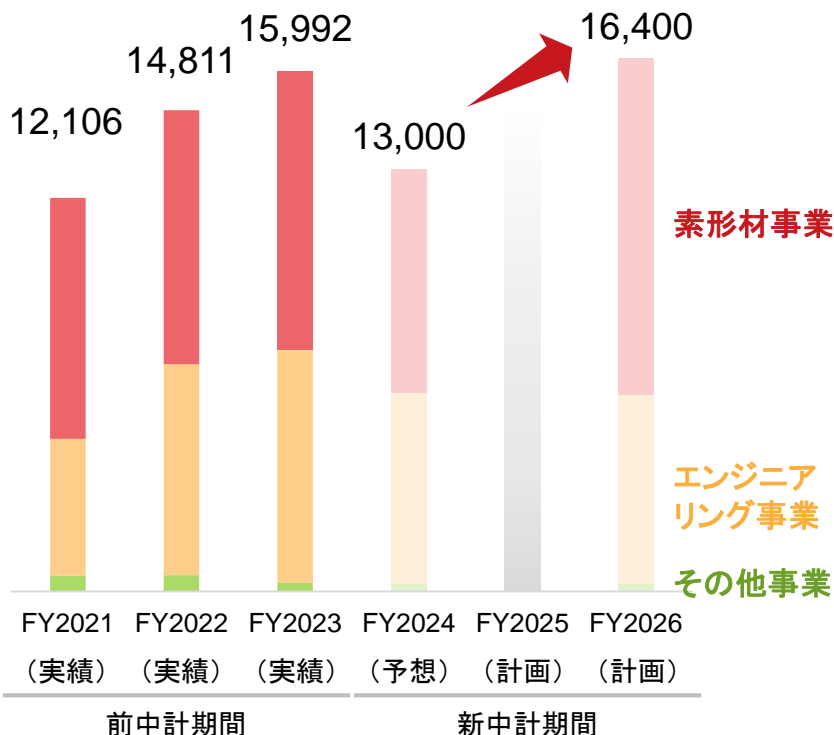
エンジニアリング事業の売上前倒しや半導体製造装置向けの一時的な受注減により、2024年度は売上高が減少するも2026年度にかけて回復を目指します。また、スマートファクトリー化などの取り組みを通じて利益率向上を図り、EBITDAを拡大させてまいります。

売上高

EBITDA

単位:百万円

単位:百万円



3-5. 事業別施策 サマリ

利益率向上の施策に加え、新中期経営計画以降も更なる売上高増加を図るため、半導体製造装置や再生可能エネルギー等の成長分野への取組みを強化してまいります。

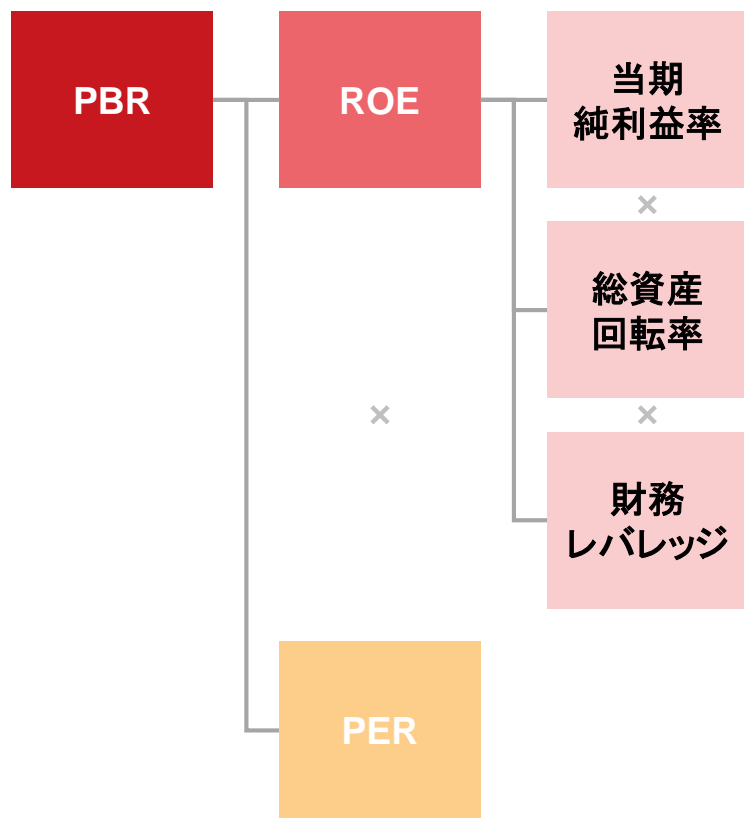
	方針		重点施策
素形材 事業	売上高 増加	■ 成長市場への参入	<ul style="list-style-type: none"> 成長分野である半導体製造装置・再生可能エネルギー分野(洋上風力・原子力発電等)への取組み強化 GXビジネス*やインフラ向けの製品提供を実施
	利益率 向上	■ 外注加工費・労務費削減	<ul style="list-style-type: none"> ロボット導入・DX推進によるスマートファクトリー化促進 欠陥補修作業を削減するため、欠陥レス技術の開発を図る
エンジニアリ ング事業	売上高 増加	■ 新商品の開発・拡販	<ul style="list-style-type: none"> 共同研究パートナーとの新商品開発を推進 新規に開発した商品の市場投入・拡販を図る
	利益率 向上	■ 生産性向上	<ul style="list-style-type: none"> 工場のレイアウト改善等を含む生産性向上を図る
その他の 取組み	新たな 取組み	■ ベンチャー企業との協同	<ul style="list-style-type: none"> AI・ロボティクス技術を有したベンチャー企業の活用による社内リソースの補完 地域のビジネスコンテストへの協賛

* グリーントランスフォーメーション。カーボンニュートラルなどの取組み。

3-6. 全社施策 資本効率の向上 – PBR改善

当社は中長期的にPBR1倍の達成を目指してまいります。達成に向けてPBRの要素であるROEを改善するための各種取組みを進め、中長期的にROE10%以上の実現を目指します。

PBRの分解



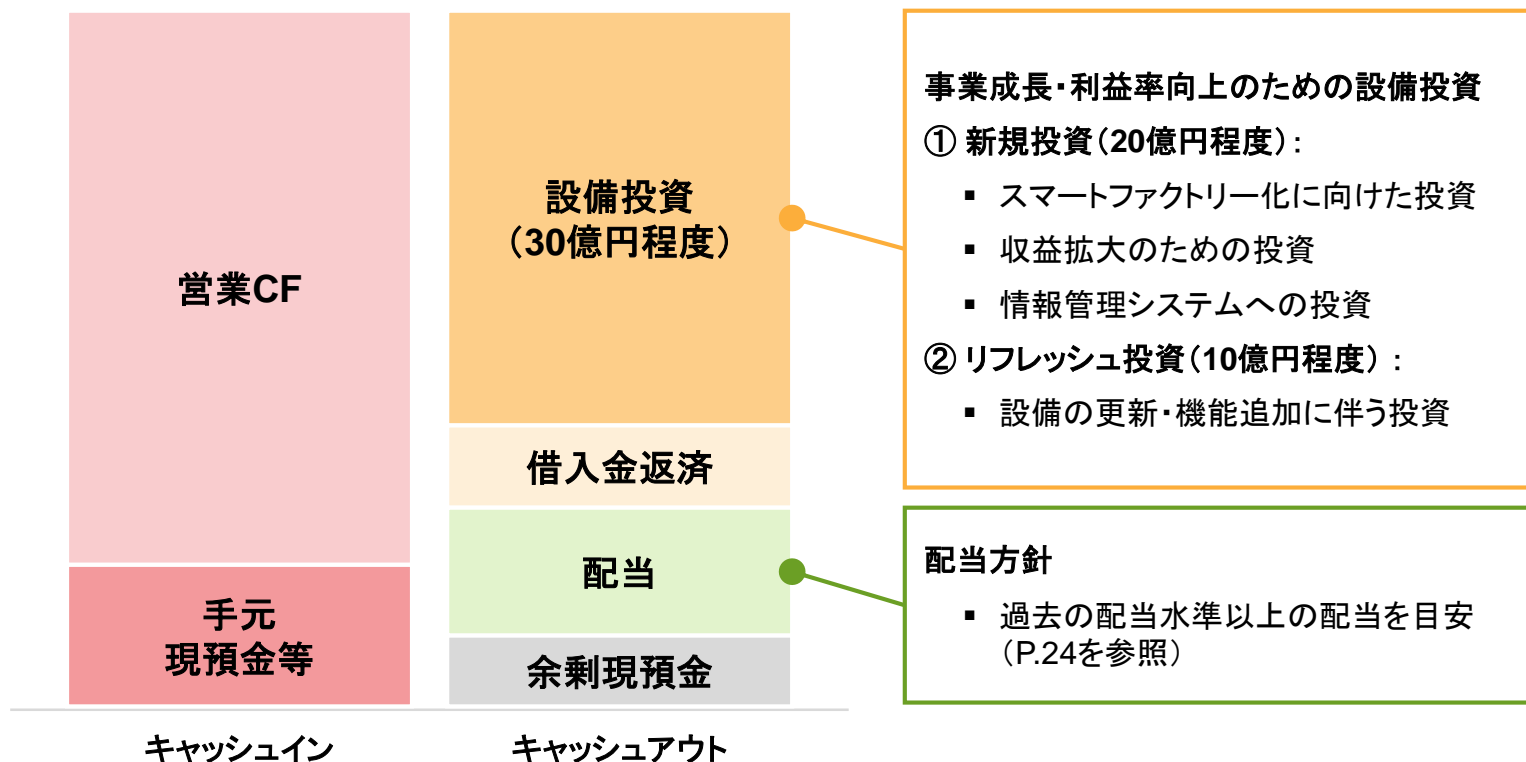
取組方針

- 利益率の高い製品の売上高増加
- 生産性向上によるコスト削減
- 製造リードタイムの短縮などによる在庫削減
- 売掛金回収期間の短縮
- 効率的な有利子負債の活用
- 積極的なIR・発信による投資家の事業理解深化

3-6. 全社施策 キャピタルアロケーション

新中計期間において創出した営業CFおよび手元現預金を主な原資として、設備投資・配当を積極的に実施することを予定しています。

新中計期間の3年間におけるキャッシュイン・アウト

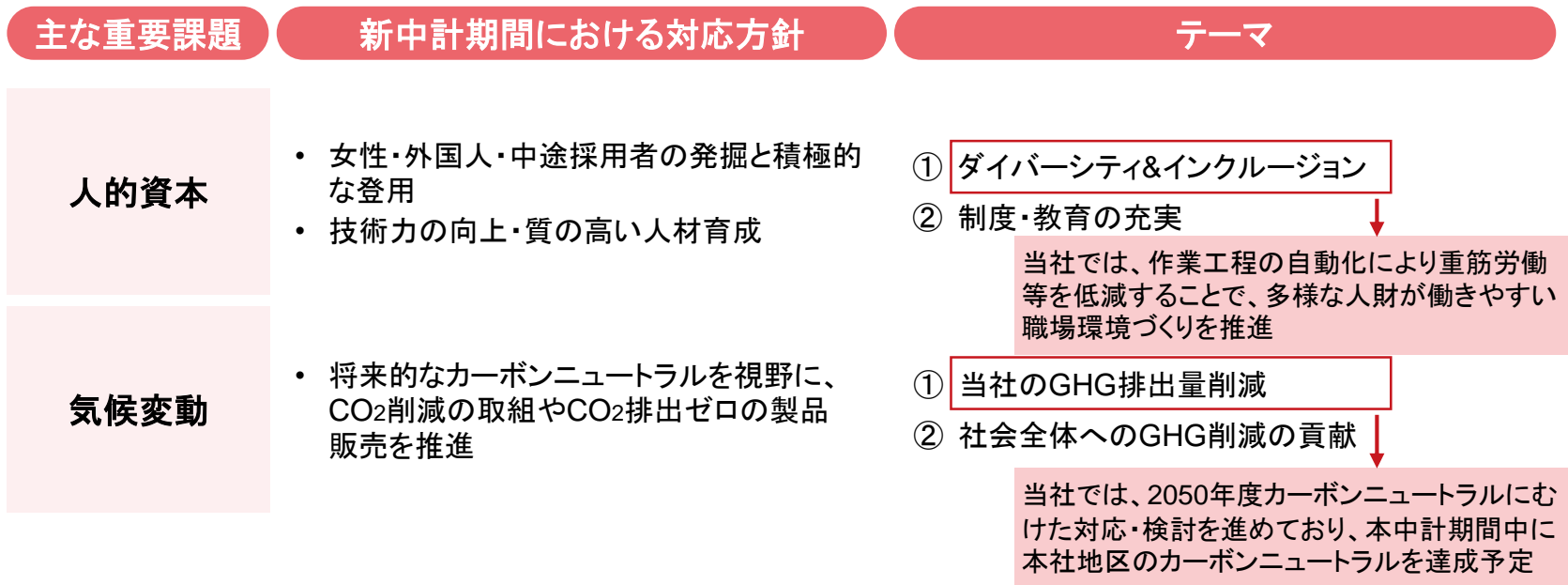


3-6. 全社施策 サステナビリティへの取り組み

当社はサステナビリティに関する重要課題を年度ごとに設定しております。新中計期間における主な方針としては、女性等の採用促進を掲げており、各生産工程の自動化による重筋作業軽減を推進する予定です。

サステナビリティに関する当社の考え方

- サステナビリティに関する重要課題への取り組みは、経営理念の実践であり、これらを通じて当社の持続的な成長と持続可能な社会の実現への貢献を目指しております。



3-6. 全社施策

参考: 気候変動問題への貢献 - CO₂排出量削減

当社は2013年度対比で2030年度までに▲70%減、2050年度までに▲100%減となるカーボンニュートラルを達成することを目標に掲げています。また、本社地区においては、2026年度にカーボンニュートラルを達成することを目標としております。

CO₂排出量

単位: t / 年

25,000

2013年度=100%

20,000

15,000

10,000

5,000

0

福山地区

川崎地区

FY2013

FY2019

FY2020

FY2021

FY2022

FY2023

FY2024

FY2025

FY2026

FY2030

FY2050

▲60%

▲70%*

▲100%

当社全体の
カーボン
ニュートラル達成

川崎(本社)地区の
カーボン
ニュートラル達成

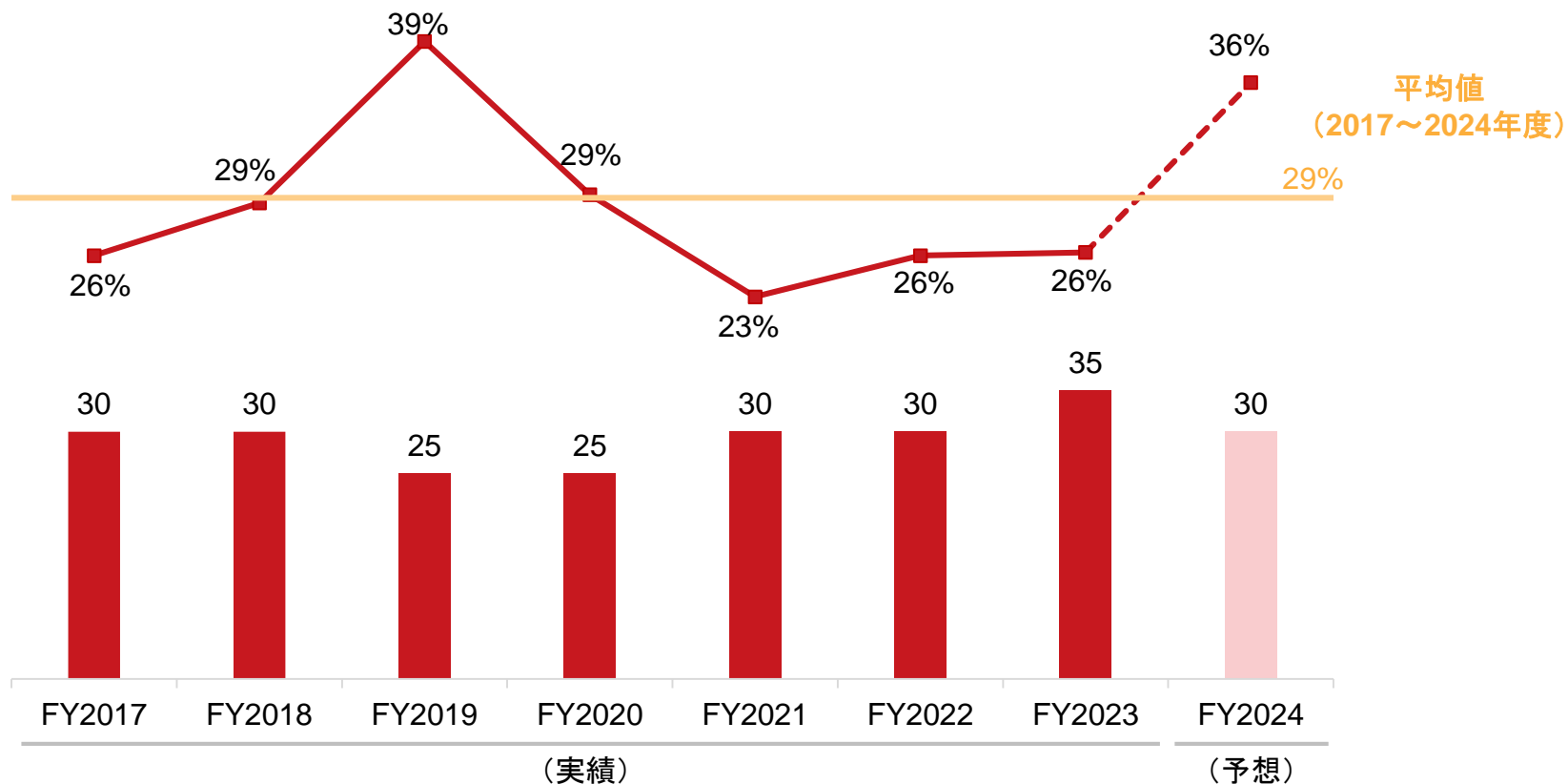
* 日本政府が掲げる2030年の排出削減量は▲50%であり、当社は政府目標を大幅に上回る目標を達成予定。

3-7. 株主還元

長期的な視点から、過去の水準以上の配当を安定的・継続的に実施いたします。

配当金・配当性向

単位：円・%



本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

なお、異なる結果となった場合でも当社は本資料を改定する義務を負いかねますので、ご了承ください。



日本鑄造株式会社

Copyright © 2024 NIPPON CHUZO Corporation. All Rights Reserved.

本資料の無断複製・転載・webサイトへのアップロード等はおやめ下さい